

生活文化産業学とは何か

農村地域の創造環境と文化資本再生

—生活文化産業による大工業・大都市の制御—

京都大学名誉教授 池上慎

monjybunko@hotmail.co.jp

内容紹介

農業を例に挙げて、生活文化産業の概念を、大工業との対比において検討する。このために、農業という生活文化産業を発展させる‘持続可能な農村（rural sustainability）’の概念を、重視する。ここでは、漁業における‘持続的最大限収穫（sustained maximum yield）’を研究し、小規模工業や工芸産業を、生活文化産業として考察し、これを、J. ラスキンの「産業実験（industrial experiment）」の概念によって、その特徴を明らかにする。農業や漁業、地場産業、最近の生活文化情報産業、自然エネルギー産業（水力、太陽光、風力）などは、一括して生活文化産業といえる。これらは、大工業が集積と集中を本質とするのに対して、分散化と、軽薄短小の技術を特徴とし、生命と生活の質を高める財を生産する。これらの産業は、産業革命以後、大工業の支配下に置かれてきたが、トフラーのいう「第3の波」すなわち情報産業の発展によって、自立して発展する契機を掴み、農村から発して、大都市の大工業文化を制御しうるようになって来た。ここでは、都市との広域連携による農村再生構想を日本の事例研究に即して検討する。生活文化産業は「農山漁村風の‘営み’を景観・産業・生活から創造的に再生し、生産人の職人技、技術やデザインにおける創造性と、財を受け取る人々の創造的な力量を持続的に再生産すること」によって、大工業と大都市文化を制御する。

はじめに一本稿の課題と論点—概念と定義を中心として
—農村再生と景観・産業・生活—ラスキンの産業実験—

1. 持続可能な農村の構想

本稿は、現代日本における農村再生の営みを、持続可能な農村の理念に向けての動きとして把握する。そして、この理念の内容を解明すると共に、その理念が実現される根拠、すなわち、理念の実現に向けての、現実の‘人々

の営みや動き’を、基礎自治体の事例と住民主体の地域公共政策の研究を通じて明らかにした。また、これらの動きを把握し、理論化するに当たっては、「海洋資源の保護を図りつつ、持続的最大限漁獲（sustained maximum yield）を達成する」システムの先行研究を参考とし、A. センの人間発達の経済学、および、D. スロスピーラによる文化経済学の方法を適用した1)。

本稿では、rural2) を、田舎風あるいは牧歌的な「生命や生活のありかた=マナーと生活の質を創りだし享受する人間」と定義する。そして、日本語の「農山漁村風」を rural に対応する訳語とする。その理由としては、日本の農村は漁村と一体であることが多く、農業、漁業、林業は自然からの採取を原点とし、栽培、養殖、植林などの‘営み’によって、現代まで、事業化を遂げてきたことがあげられる。

‘田舎風の生活’の高い評価は、ヴィクトリア期、イギリス社会において提起された。それは、元来、水車によって自然との共生を図りながらエネルギーを獲得し、穀物を挽く。職人技で、ウールを生産し、農産物、畜産物、手工業製品の市場を教会や仕事場の前に開く。

次世代は、自然という環境ストックから芸術的創造や科学的認識を学びとる。文化財のような伝統的建築ストックに住む人々が、伝統的な農業や職人技、商人の業を通じて教育する。

そして、人類が長い習慣の中で創りだした自治や共同占有の‘営み’の中で、ひとり一人が職人技や創造性を身につけ、その成果をともに楽しむ。これらの智慧や経験知を次世代に伝え、田舎風の生活を持続的に発展させる。

しかし、この牧歌的な生活様式は、機械制大工業による科学技術の力と金銭蓄積の力を合体した都市の経済によって、一旦は解体される。水車は止まり、水は汚染され、織機は売り飛ばされ、職人は離散し、多数の農民は労働者となる。教育も地域の自然や文化から切り離される。

それでもかかわらず、農民は自立と自治の精神や伝統を失わなかった。ラスキンが「産業実験」の提起で示唆したように、かれらは、伝統的な生産や生活の様式を継承しながら、都市の市民と連携して、協同の組織を創り、都市の資金を農村に持ち込み、蹴散らされた文化資源をコーディネイトして、産業実験に取り掛かる。

職人は呼び戻され、機械は買い戻され、水車が再生される。生産においては、伝統の技に加えて都市からもたらされた科学的知識や技術を活かす方策が講じられる。小さな市場には、地域通貨が相応しい。織維の品質が向

上して、都市や農村の新たな生活文化を支える。生産には、創造性が生まれ、消費には、創造から学んで、その享受能力が定着する。現代的で芸術的なデザインが生み出されて、新たな製品が市場を拡大してゆく。生活文化の質を上げながら、産業実験は、農村の再生を軸に、都市と農村の広域的連携を実現する。

都市と農村のネットワークは、巨大化に翻弄される都市生活を制御し、文明の独走を許さない。従って、rural sustainabilityは、「農山漁村風の‘嘗み’や動きを景観・産業・生活から創造的に再生し、生産人の職人技、技術やデザインにおける創造性と、享受する人々の力量を持続的に再生産すること」、あるいは、現状に即して言えば、「持続的に再生すること」である。

2. 産業実験の現実的基礎

このようなラスキンの構想は、現代の農村に適用するとき、一段と、現実性を帯びてくる。

それは、まず、現代が、大規模な企業組織の待つ限界を露呈して、地方分散型の経営や計画を志向させているからである。

さらに、巨大企業が、地域の固有性から切断された次元での国際的な展開へとむかい、そこで、世界的規模の過剰生産、投機、大不況、経営危機に直面はじめた。

消費者の生活の質は、ますます、地域固有の生活を尊重する方向に向かっている。現代の企業経営は、一方では、製品やサービスの質を向上させ、絶えざる技術革新や創造性を求められる。そして、他方では、地球環境問題を始め、安全や法律遵守など、多くの社会的な責任と向き合わねばならない。ここでも、地方分権や分散化は避けがたい。

ところが、官僚制を基本とした上意下達のシステムは、これらの課題に取り組むには、不適当である。官僚制は、消費者にニーズに耳を傾けず、従業員と経営者のあいだに壁を設け、共に、創造人として、一体となった研究開発に取り組めない。また、社外にネットワークを広げて、一人一人が創造的なアイディアを提起する雰囲気を創出することも困難である。

この結果、日本経済においては、多くの創造的なアイディアは創造型中小零細企業に依存する結果となる。これらの企業は、官僚制の弊害から免れ、大型の機械文明によるグローバリゼーション、中央集権的な大企業組織や、官庁の中央化への傾向から免れてきた。

そのため、中小零細企業は、弱い存立基盤を補強するために、地域と一体となって、自然や文化的伝統を守

り、また、大規模な郊外化や住宅開発、モータリゼーションに対抗して、「文化による‘まちづくり’」を支援する。さらには、文化財や自然の景観を守り、貴重な農林漁業や地場産業を文化的価値の担い手として再生しようとする。同時に、中小零細企業は、巨大企業が主導した、情報通信ネットワーク、大規模な流通組織や交通手段を活用して、市場を拡大する可能性を拓げる。

さらに、交通手段の進歩は、大規模な人口移動、民族間、世代間、男女間の交流を進めた。このために、人びとは、自分たちの生命や生活を守るために、労働組合、自治組織や協同の組織を作り、自然環境、文化財、生命、生活を守る法的なルール、社会習慣を再生させ、あるまちの景観を改善し、その地のアメニティ=人間的な暮らしを実現するには、どうすればよいのかを考えるようになる。産業都市の改革が提起される。

その一方で、重厚長大型産業にも大きな変化が訪れた。まず、日本では、1960年代後半から、情報技術が開発されて、コンピュータと電気通信ネットワークが発展し、生産技術の小型化が開始された。いわゆる「軽薄短小」とよばれる技術の普及である。

さらに、2000年前後から、新井晴雄氏によれば、「微・省・情・寿」と呼ばれる、「バイオ・ナノテク、省エネ、画像、情報ネットワーク、人間の老齢・資源の寿命の時代」を迎えて、「われわれも、毎日の変革に追い立てられる」こととなった³⁾。

「情報革命が農業生産のような分散的生産システムを再生させる」とは、アルヴィン・トフラーの卓見である。いまや、時代は、更にすんで、「自給自足型」の最先端産業を生み出し、「現地で、最高の職人技を用いて農林漁業を再生して、食材や建材を生産し、その地の文化財的な建築物を活かして、卓越した職人技の調理でもなす」「その地の景観や文化的基盤から素材が提供され、その地に生活する人々や、訪問者によって、現地で享受され消費される映像・認識産業」などが現れたのである。地産地消型産業が、分権型社会の経済的基礎として定着し始める。

それは、「創造型経営によって、各地固有のシーズを見出し、シーズを事業化する中で、創造的なアイディアが、コミュニティ・ビジネスや市民の『仕事おこし』による経済を発展させ、景観に優れ、人々の心の繋がりが再生されたアメニティ空間を創り出し、ホスピタリティの習慣によって創造性を享受する」と表現できる状況である。「創造型経営」の多くは、顧客や顧客の生活文化、住む街などへの敬愛によって基盤を形成していることが多い。

アメニティは、その空間や場に人々を惹きつける魅力

の総体を意味する。

さらに、住民や訪問人にとって、アメニティは、自分たちが主体となって創出する自然や社会の環境の価値であり、それらは、景観、言語とコミュニケーション、プレスティッジ、文化遺産、教育など、多様な価値の結合から成り立つ (Baumol & Bowen 1966)。

田舎風の生活は、交通や通信の最高度の技術的進歩と結合され、卓越した芸術文化的表現によって映像化される。映像を通じて、都市生活の日常に入りこんだ田舎の生命と生活。

rural sustainability は、このような基礎の上で、現代的に、再生してきたのである。

歴史的な経過から考察すれば、この持続可能性とは、一種の文化環境ストックであり、創造的なアイディアを生む人々、それを理解し享受する人々の共通の資産である。創造環境と呼んでも良い。このストックとしての特徴を考察しよう。

以下の、論文の内容構成は、I 農村再生計画と景観・産業・生活の構想として、ラスキンの産業実験を取り上げ、次いで、II 農村地域の創造環境と持続可能性、農山漁村における所得貧困と能力貧困、III 地域の固有資源に着目した創造的自立政策、上勝町の事例からみた持続的発展、最後に、アメニティ・ドメイン・文化資本など、基礎概念を再検討する。

取り上げる事例は、徳島県上勝町を中心とした中山間地域であり、焦点は、水利社会における自治と共同占有の伝統である。

I 農村地域の創造環境と持続可能性—都留教授のストックとしての永続性—

1. 持続的最大限漁獲のシステム構築

持続可能性の研究で、最初に注目されたのは、20世紀の初頭における海洋生物に関する条約であった⁴⁾。すなわち、「平等互恵の原則の下に、海洋資源の保護を図りつつ、持続的最大限漁獲 (sustained maximum yield) を達成する」システムの誕生である。これには、トロール船による漁法など、等身大を超える大規模機械や装置の発達が関係してきた。

これらの機械や装置、その所有形態は、大規模な私的所有を生み出す。この所有形態は、自然や海洋、土地の共同占有関係を否定して、独自の権威を自然などの中に持ち込んでくる。伝統や習慣の創りだして来た自然と人間の共生関係が崩され、独自の生産技術を継承してきた

地場産業や伝統的な農法や漁法、里山などの維持のシステムをもっていた農林漁業が衰退する。大規模な機械や装置を用いた漁法が伝統的な方法を駆逐し、魚類の乱獲を招く。さらには、大規模な農場や、バイオ技術を用いた農産物生産の大規模化・大量化によって、等身大の農業者は駆逐され、商社・農産物独占企業による農地、森林の乱開発などが進む。

そこで、海洋生物の乱獲防止システム、狩猟や漁獲量の制限、さらには、自然からの採集と、海洋生物個体の持続的再生産のための養殖事業が開始され、両者の生産量の総合的な調整が提起される。また、養殖においても、養殖された魚が次世代を持続的に生み続け、健康な個体が常に再生産される技術や環境の产出、そのための科学的な研究や調査のシステムが生み出される。伝統的な農法が見直され、自然栽培が再生される。森林の本来の姿を研究して、再生の道を探る動きが始まる。

例えば、農林業においても、植物の種子や畜産事業の種牛など、保存・保護改良されて、植物が次世代に健全な種子を継承させ、種牛を生み出すシステムを構築してきた。これが持続可能性を生み出すためには、種子や種牛など、種そのものの研究と、このような種を育てる土壤や牧場の保護や保全のための科学的研究、技術、自然環境、社会環境などの創出が必要であった。これらは、広い意味での自然と人間の共生関係が攪乱されること、これに対する原因の究明や適切な対策の提起であった。

例えば、乱獲を可能にするトロール漁法の独走や、種の地力を衰退させるバイオ技術の適用、農薬の濫用、土地の肥沃度を奪う化学肥料の濫用など、科学技術の誤った使用によって、自然と人間の共生関係が攪乱されることへの対応であった。

この意味では、農村社会の持続可能性の研究は、自然と人間との共生関係を持続させるという理念に基づいて、共生関係を攪乱し、そこから逸脱させる「科学技術の濫用」を国際法や農業関係立法などによって、社会的に制御する方向に向かう。

この理念が実現される根拠は、自然が人間の共同占有のもとにあって、金銭的利益のために「科学技術を濫用した乱獲を行い、種の地力の衰退を招く」事業活動に対して、科学者や技術者が実態の調査や研究を行い、その結果を受けて、住民が自治や共同占有の伝統を活かし、さらには、現代法やルールによって、負の遺産を制御する力量が発達してゆくことに求められよう。

2. 文化環境ストックの意味

都留重人は、持続的発展の概念に一石を投じた（都留重人 2001）。ここで、都留は、*sustainable development* の日本語訳を再検討している。通例の訳は、「持続的発展」であるが、教授は、「持続」という訳語は、自然環境を「継続的に」人間と共生させるという意味に通じ、経済学で言う「フロー＝財の供給と消費」を意味している、と、指摘する。この訳語では、フローを生み出す元本（あるいは資本）としての「ストック」の意味が失われる。したがって、改訳は、英文の原意に即して、「自然資本＝ストックの保全(活用)の原義」を活かし、*Sustainable* を、「維持」と訳出すべきである、との結論に至る。

先の、農村の持続的発展に、都留の改訳語を重ねてみよう。

その場合には、田舎風の生活の伝統や習慣を「目には見えないが重要な文化環境ストック、あるいは文化資本」として把握することが出来る。これは、人に体化された「人的な能力」あるいは「人間資本＝ヒューマン・キャピタル」である。人的能力を固定資本やストックの概念に加えたのは、A. スミスあるが、彼の生きた時代は、職人技や徒弟教育が重視された時代であり、学校教育と共に、経験知や体得された知識の重要性が認識されていた時代でもあった (Smith, A. 1776)。この人的資本論を現代に再生したのは、D. スロスビーら文化経済学者の貢献であった。

さらに、これらの伝統や習慣が建築物や文化財、地場産業システムなどに活かされて、場や制度に固定されると、そこには、「目に見える文化資本 (D. スロスビーによる)」が登場する (D. Throsby 2001)。

現実の農山漁村の持続的発展は、これら二つの文化資本の結合されたものが維持され、保全されつつ、その魅力によって、人々を、その「場や地」に誘う。

ここで、文化的伝統としての自治の習慣を共通の基礎として、人々が、農業など、仕事を起こし、地域を創り、人を育て、文化を高める「営み」を続け、次世代に繋げること、これこそ、農村の持続的発展というに相応しい。

このような「営み」が継続するだけでなく、絶えず、創造的に再生されるのは、一つには、伝統や習慣を体化した「ストックをもつ」住民や農民が存在して、自然や文化を維持する建築物や水利・エネルギー供給施設などの「目に見える文化資本」を活用する力量を持っていること、二つには、「人とモノ」に体化された文化資本を、景観再生、産業・生活の復興に活かす創造的な力量を持っていることが必要である。

かかる力量の開発は如何にして可能か。この「ストッ

クとしての力量」は、どのような財やサービスを生み出しが出来るのか。それらの財は、なぜ、創造性を持っていて、それを享受する人々が、なぜ、出現するのか。これらを理論的実証的に検討しよう。

II 農山漁村における所得貧困と能力貧困

同時に、現代における農村の持続可能性に関する研究は、次の点に注目する。

それは、自然と人間の共生の共通基盤を維持する課題だけではなくて、人間が農山漁村における事業や生活の「営み」によっては、所得の水準が低下し、生存を維持することが出来ない状況が生まれる。

更には、*rural sustainability* は、「農山漁村風の「営み」や動きを、創りだし享受する人々の力量を持続的に再生産すること」を意味するが、かかる力量を再生産するための基盤が崩壊し、人間が、これらの力量 자체を喪失する、という深刻な問題に直面している。

このことは、「創造環境」から人々が切り離され、それによって、創造と享受の力量が衰退すると共に、「創造環境自体」も、価値の高い伝統や習慣の担い手となりえず、単なる因習や普通の陋屋となって、立ち枯れて行く。

すなわち、乱獲などに対する対策としての持続可能性の研究は、農林漁業に従事する人間が居て、かれらは、それらを事業として持続的に発展させる力量がある、との前提で行われてきた。そこでは、問題が起ったとしても、人間が生命と生活の維持や発展のために、種子や種牛、あるいは、魚類などの持続的な再生産を事業として発展できるという大前提がある。このような事業を持続させる力量とは、一方では、この地域で、自治の伝統が生きており、その下で、一定の所得水準が維持されて、その事業への地域内への投資が持続すること、他方では、事業経営のノウハウ(智恵、あるいは、構想力)、経験知、実践力などが自治と共同占有の習慣の中で、次世代に継承され、ノウハウによって、資源やエネルギーを活かす力量が再生産される必要がある。

ところが、第2世界大戦後、日本農業や漁業、林業においては、その地での定住や経済活動が不可能となり、所得の水準が低下し、さらには、都市化の中で、自治や共同占有の習慣が崩壊し、地域固有資源の荒廃や放棄が起った。そこでは、持続的発展を担うべき人、そのものが持続的に再生産できない、という深刻な問題が発生し拡大してきたのである。

すなわち、農山漁村の持続的な発展に対する大きな障害は、人間にとての生活の糧としての種子や種牛の持

続可能な再生産の困難であるだけでなく、農林漁業では、自治や共同の場を失い、最低限度の生活も維持できず、さらには、担い手である人間そのものが農地や自然から切り離されて、自治や共同占有、伝統や習慣などに支えられた、農業、林業、漁業などの生産そのものが持続できなくなつたのである。

さらには、国家的な農業政策などの担当者も、自治や共同占有などの重要性に関する認識は、困難であった。その結果、国家の政策は、分権的な指向のなかで、農山漁村の諸問題を認識して解決してゆく力量を失う。中央集権的な方策は、しばしば、諸外国に工業製品を輸出するため、農産物などの輸入政策を採用した。このように、不適切な公共的意思決定が繰り返されて、種などの再生産の困難が大きくなり、更には、後継者問題など、農山漁村人の再生産も大きな障害に直面することになった。

従って、農山漁村の持続的発展のためには、種の再生産や、そのための環境保護、改良だけでなく、「都市と農村」の双方に視野を広げ、農村における所得貧困と能力貧困の実態に眼を向け、その原因を解明して、所得を高めて、能力を再生する公共の政策が必要とされた。

この基礎的な構想によって、元来は、自治、自然や土地に対する地元の人々の共同占有のもとに、持続可能な発展を遂げてきた農山漁村を再生する実践が始まる。この実践は、人類が生み出した科学的知識や技術、貧困化の経験を踏まえ、文明化による犠牲を自覚しつつ推進される。

人間が、自然や土地、海洋などに対する共同占有関係から排除されて、自治の機会を喪失し、貧弱な家計財産をもって移動し続ける存在に転落する過程—この個別化と貧困化。それらは、まず、過疎、高齢化、耕作放棄、村落の消滅といった人口問題から人々の目に触れ始める。

そして、その背後には、重厚長大型産業の展開、巨大金融組織の事業がある。これらの動向は、さらに、モータリゼーションなど、端的に、「都市化」と呼ばれる動きに集約される。

この動きは、大規模資本が科学技術を濫用して、自然環境自体の破壊や汚染を進め、大工業と大都市による資源の独占を進める過程と結びついている。すなわち、大気汚染、温暖化、水質汚濁、エネルギー革命による木炭など、燃料生産の衰退、輸入木材による林業自体の衰退、工業用水のために農業用水を犠牲にするなど、「都市と農村の共生関係」を根底から破壊する動きが進行するのである。同時に、都市においても、人々は、大規模な金融資産を持つ世界企業のオフィス、流通と交通の巨大装置、などの発展によって、自然や田舎風の生活様式が生み出

す、健康で、豊かな創造環境を失う (Sen, A. 1987)。

大規模な都市化の進展は、農村と、都市の双方において、人々を、自然や土地の共同占有関係から切り離し、伝統や習慣を喪失させた。これは人に体化されたストックの解体であり、身につけるべき文化資本からの疎外である。

自然と人間の共生、都市と農村の共生、という二つの課題を、同時に、実現し、その過程で、所得貧困と能力貧困を克服する方向が模索され始める。このような模索の中から新たな研究の方向が生み出された。それは、「農山漁村風の‘営み’や動きを、創りだし享受する人々の力量を持続的に再生産、あるいは、持続的に再生する」ために、地域の固有資源、自然や土地に対する人々の共同占有関係を取り戻す動きの研究である。

III 地域の固有資源に着目した創造的自立政策

一 水利社会における自治と共同占有の伝統—

rural sustainability を再生する構想は、松本竹生の研究（松本竹生 2007）に見られる⁵⁾。

その研究方法は、文化経済学に基づく文化政策学であり、研究対象とされた地域は、徳島県東南部、那賀川水系の中・上流 5ヶ町村、下流部 2市2町であった。この地域は、同県吉野川流域と比較すれば、「域内完結型の治水・利水構造」を有している。この地域における中山間地域の潜在力を再生させるために、自然や土地に対する人々の共同占有関係を取り戻す動きに注目している。

それは、農村と都市の住民による「地域の固有資源に着目した創造的自立政策」の形成と実行の過程であった。

著者が最も注目されているのは、地域固有の資源としての「水と緑」である。これらの資源を日本の国土再生の視点から、自然保護、国土の均衡の取れた活用、地域の独自的発展、快適で文化的な環境条件の整備に向け、「文化政策の芽生え」を生み出したのは、1969年の第2次国土計画であった。

しかし、以後、度重なる計画の再構成の中で、地域の自主性や住民の定住化よりも、全国的な計画による工業発展と立地の整備が優先され、テクノポリスなど、工業再配置、さらには、旅行・観光事業重視のリゾート開発が先行した。また、計画遂行の手法も「地域間競争」の奨励に走り、地域が自主性を失って、中央政府予算の獲得など、政治家との関係や、一種の誘導政策に傾斜する弊害を伴った。この結果、一方には、水資源の浪費、公共施設の遊休化が大規模に発生し、他方では、農業の衰退、過疎地の拡大、緑の源泉である中山間地域の森林の

荒廃など、深刻な事態が発生した。

この中から、2000年に至って、EUの農家所得保障制度であるデカップリング制度（1970年代より制度化）を参考として、「中山間地地域等直接支払い制度」「森林整備地域活動支援制度」が誕生する⁶⁾。これは、日本独自の地域の食糧・森林・環境・景観を保全する制度であるが、EUと異なって所得保障制度ではない。農業や林業の多面的機能維持に重点をおく、地域主体の産業振興策としての側面が強い。地域の自主性を尊重し、農地や森林の多面的機能保全の価値を認め、人口の最低限度を維持し、田園風景を保全することを目指している。

著者は、全国総合開発計画が中央集権的な大規模開発に傾斜しつつも、「地方拠点的な整備」が進み、徳島県を例に取ると、中山間地域は、人材の輩出、食糧生産、水資源の涵養・供給地（水力発電によるエネルギー供給、工業用水、都市用水など）となり、「地方にも河川下流部には産業が立地し、全国的な均衡と経済成長を目的とする当初目的は一面で功を奏し、国際的な地位も確立される」⁷⁾。

しかし、その一方で、過疎と高齢化は進んだ。その原因是「創造的自立」を妨げる「中央集権的な行財政制度」「自治意識の欠如」「創造性を發揮する教育・再教育の不在」「グローバル化に添った情報インフラストラクチャーの未整備」である⁸⁾。

このなかで、著者が注目するのは、丹生谷地域の自立とコミュニティの誕生である。この一帯は、一方には、2000年前半に、市町村合併として「那賀町」が誕生し、他方では、隣接流域に、「つまもの」開発、棚田保全などの政策的な独自性を持つ上勝町がある。

日本の地方分権制度は、自治意識、財源委譲、権限委譲など未成熟のなかでの動きであり、大きな制約の下にある。しかし、著者は、これらの地域には、日本伝統の水利社会にみられる自治力の存在があると指摘した。那賀側平野の水源である丹生谷地区は県下でも早い時期から合併浄化槽の設置や生活排水対策が講じられた⁹⁾。共通の利益のために、各戸の負担を受容する水管システムは、高い自治意識を育て、公益を守る習慣を残してきた。この習慣と共に、祭、運動会、地域イベントが維持されている。

この地域には、これらの「地域公有財」を共有し、貴重な自治創造のストックとして活用するという伝統がある。これらは、下流地域では崩壊しつつあり、下流で財源を負担して、農薬汚染や生活排水による汚染を浄化するとか、防災や水質保全のために、下流で、上流の森林を守る費用を負担する、という意識も低下しがちである。

著者は、上流から、下流までの広域を対象として、域内、各地域の多様な内発的発展の志向を検証し、さらには、一步、進んで、「創造的自立」への途を研究する。

かかる途の周囲は「グローバリゼーション」の波が押し寄せ、徳島産ニンジンの中国市場との競争、たまねぎ、ニンニク、しろねぎ、しいたけなどの激しい価格競争に直面する。この意味では、グローバリゼーションは、厳しい過疎化の促進者であるが、他方では、「資源の同質化」のなかで、「これに対峙する力として、地域本来の活力を再発見し評価することも可能である。グローバル化は、域外からの優れた消費財や知的資産をうる機会でもあり、個々の相違を認め、世界との交流のチャンスを生んでいる。」¹⁰⁾

このチャンスは著者によれば、環境資源への汚染物質や危険感染症の侵入というリスク、犠牲を伴う。同時に、固有性と多様性に対応した諸外国の先進事例からの学習によって、危険を回避し、リスクを管理する方向性が生まれる。イギリスのナショナル・トラスト、ドイツの田園都市、イタリアのアグリツーリズム、ブータンの分散都市構想などがそうであった。日本における過疎地に挑戦する地域発の取り組みこそ、注目される。

IV 上勝町の事例からみた持続的発展—徳島の水系と生態・生命の再生産

創造的自立への方向性は、2000年後半で、人口が2000人超、高齢化率、44.1%という過疎地、上勝町において見られる。当地は、「すだち」をはじめ多様な果樹、農産物を生み出し、美しい自然、水、棚田、慈眼寺など、文化財をもつ、この地で、1986年、農業協同組合の営農指導員、横石知二氏が仕事おこしのプロデューサーとなって、落葉を「いろどり」名称を持つ商品として高級料亭などに出荷するビジネスを開始された。

「彩」は、紅葉、柿、南天、椿の葉、梅・桜の花など、料理の「つまもの」用いられる材料。松葉や稻穂などで作った祝膳用の飾り物や箸置き、食用の山野草、食用花なども出荷される。上勝町は伝統的に、花木の产地で、簡易ハウス栽培で「枝物」を早く開花させ花市場に出荷していた。JA職員がこれら小枝が料亭などの盛りつけ飾りに重宝されているという情報を得て、1986（昭和61）年から試験的に取り組みはじめた。これらの生産物は「軽量で付加価値が高い」。女性や高齢者でも容易に生産に携わることができ、生産設備に大きな投資をする必要がない。美的なセンスを磨きながら、質の高さを追求出来る。当初は年間100万円程度の出荷額

も、現在では約200名の生産者で、年間2億円の規模にまで成長してきた。以後、すぐれた「つまもの」を全国に発信する販売企画力と、電話線を活用した低コストの情報通信ネットワーク・システム（防災無線も併用）の立ち上げと持続的運営、高齢者へのパソコン教育事業を実行し定着させる。

1991（平成3）から、上勝町は「いっきゅうと彩りの里・かみかつ」をシンボルとして、「文化資源を活かした‘まちづくり’」を企画し、実行し、発展させてきた。

そのテーマは、「次代を担う若者の定住」である。その一環として「人づくり」「若者定住政策」「住環境の整備」に取り組む。その中で注目されるのは、五つの第3セクターによる雇用政策と、「人づくり」として、「強靭な問題解決能力を中心とした人間形成」を目標に「1Q塾」や「1Q運動会」などを開催していることである。1Q（いっきゅう）とは、町民が、「智恵のある一休さん」に学び、解決すべき課題（Question）は、何かを考えること、よい知恵を集めて‘まちづくり’を進める住民参加のコミュニティ活動であり、廃校利用、住民参画型まちづくりでもあった。

まちづくり活動は、ゴミゼロ運動、「彩」事業の产地情報・生産技術、販売情報の共有化を図る生産情報ネットワークシステムの構築である。また、ここでは、高齢者など、これまでパソコンに縁がなかった人々への教育体制をもち、パソコン設定のカスタマイズを行い、入力デバイスを高齢者にも対応できるものとし、ソフト面では、「パソコンを使って得られる情報が何を意味している」のか、そのデータを使って生産者自らがどのように行動すればよいのかを判断するために講習会を親切に開き対応した。

さらに、著者は、水と緑の公共事業と著者が呼ぶ、新たな構想を展望している。

内容的には、「水系からの接近」によって、水資源の管理と、緑や景観の保全を結合する構想である。住民の身の丈にあった、文化環境重視の生活基盤型公共事業である。

一つは、水系が、地域の水循環を通じて、天候、温度、湿度、水質、生態系、水流や位置のエネルギーなど、人間が健康を維持するために利用できる物的な固有資源への関心である。

今ひとつは、水資源が文化・環境ストックを通じて、地域の精神文化に与える影響である。地域産業や生活の地域における伝統文化、治水治山の技術や習慣的なマネジメント手法、独自の建築文化や住居文化の形成、運送、農林業、漁業、調理の場所や技術の文化、食文化、など、

地域固有性ともいべき要素の共通基盤となることが多い。

ここでは、水利管理の手法から、農林漁業や地場産業の伝統技術、生活文化に根ざした多様な習慣などが、地域固有の文化資源として発見され、把握され、創造ストックとして位置づけられる。そして、その意味が、住民の新たな生活の質を創造する生き方のなかで、参考とされる。それらは、「伝統を今に活かす」「都市の中に農村を活かす」創造的な志向と結合してきた。文化的伝統は、「現代的な仕事や生活の文脈」において位置づけられてくるのである（11）。

このような政策研究の動向は、従来の内発型発展論や経済地理学における地域研究とは異なる特徴がある。それは、地域の固有性に着目し、それらを活かした「人の生き方」「人生を創る生活文化」に焦点をあわせる。そして、「場」の文化資本と、「人に体化された文化資本」を結合して、企業文化や組織文化（非営利組織など）における文化資本ストック、あるいは、記憶の形成・蓄積を取り扱う。これによって、地域公共政策は、民間の文化資本形成を基礎とし、NPO、自治体、法益法人、協同組合、政府関係機関などを総合化する試みによって「ネットワーク型」連携による文化資本の蓄積（企業、地域、市民、自治体などにおける）過程として把握することができるであろう。

文化資本の社会的な規模での蓄積が進み、マーシャルが智恵の森とよんだ、地域の土壌が形成される。このなかで、従来の機械文明、大量生産、大量消費、大量廃棄型のシステムは、広域的、公共的に制御される。景観保全とコミュニティ再生、産業再生などによる、アメニティの持続的な向上への動きこそ、地域公共政策の具体的な目標となるであろう。

おわりに アメニティ・ホスピタリティ・ドメイン・文化資本

—持続可能性の政治経済学—

rural sustainabilityは、「農山漁村風の‘営み’や動きを、創りだし享受する人々の力量を持続的に再生産すること」であった。この‘営み’には、その地の人々が創造する魅力としてのアメニティとは何か、このアメニティが、その地に人々をひきつけて、その地の人々のホスピタリティ、あるいは、ふるさとを愛する雰囲気を享受する習慣への共感を生む。

ここでは、従来の経済学でいう‘効用’‘使用価値’とは異質の価値概念が登場してくる。

小林俊和氏は、「アメニティの研究においては、人間の可能性や潜在能力の開発、あるいは人間発達にとって必要な雰囲気を持つ環境（自然的・社会的）に、人々が誘われる（いざなわれる）装置あるいは、道を創ること、それらを創るにはどうすればよいかを考えるべきである」と指摘された。

氏によれば、ホスピタリティの語源の一つはフランス語に関わっていて、英語表現では「ホスピス」である。そこでは、病と闘う人間の生命の可能性への挑戦がある。すなわち、医療、看護、介護の専門家が、生命の可能性に挑戦できる環境を、クライアントに提供することが「ホスピス」である。そうすると、ホスピスへの志向を持つ人がクライアントと接する場がホスピタルであり、人々と場がうみだすアメニティを関係者が共有することをホスピタリティと定義できる¹²⁾。

これは、単に「おもてなし」をするだけではなくて、生命の可能性に対する希望を共有することによって得られる共感あるいは共歓のひろがりである。

イギリスの環境政策では、アメニティを、ひとびとを「場」に誘う魅力として位置づける。そして、魅力を創り出す場の背景にあるもの（例えば景観や文化財）とか、「魅力的な雰囲気を生み出す人々の繋がり、伝統や習慣（例えば温かな人情）などを「ドメイン」と呼ぶ。都留教授によれば、これらは、自然環境と共に、まさに、「維持」されるべきストックである。

徳島の創造的自立を目指す自治体は、まさにこのドメインを、自治や、水制御の習慣のなかで、継承し、それを、現代に活かして、「創造的な形で再生」した。

ドメインの構成要素としては、D. スロスピーが文化資本の定義で述べている、『目に見える文化資本』と『目に見えない文化資本』があげられよう。前者は文化財や景観、後者は人々の共有するアイディアであり、伝統や習慣である。両者が創造されてこそ、アメニティも、ホスピタリティも、創造と享受の関係を持つことが出来る。

創造と享受の関係を視野に入れた政治経済学。持続可能性の研究は、経済学の変革や革新の契機であるのかもしれない。

かつて、このような「営み」や動きは、アメニティ、ホスピタリティ、ドメインなどの新たな概念と共に、世界の農村において、各地の人々が試行錯誤しながら、習慣や伝統の現代的再生として、創りだして来た。これらの伝統や習慣は、日本では、「結い」と呼ばれ、西欧では、共同体（Gemainschaft）、コミュニティなどと呼ばれる。

それは、人々の命と暮らしを再生産するために、自治や地域固有の資源を活かす習慣を生む。人々が考案し

た縛や「繋がり」、および、繋がりを媒介する公務や共同業務、これは、かつては、共同体の経済的強制と結合されて非民主主義的な雰囲気を残してきた。

しかし、経済外的な強制が農地改革や民法の改正によって克服されると、これらの繋がりは、信頼できるコミュニケーションの共通基盤となった。この基盤の上での生産や消費は、創造性を生む。生産者の創造性と、享受者の受容能力が開発されて、ビジネスも、創造性を高め、人々の生活文化を高める財やサービスの創出へと発展する。

そこで繋がりは、大規模機械・装置のように独自のエネルギー源を利用した動きを前提としない。むしろ、人間の「等身大」の動きが中心であった。

そこでは、自治意識や自然に対する共同占有の自覚を背景に、職人技や、創意工夫、技術、技能、熟練、技巧、判断力、自律性の高い、モラルのある生活習慣、商習慣などが形成され、継承され、習慣や伝統の様式や作法、型が生み出された。これらの型には、自然に対する敬意や、人々の「営み」に対する尊重など、道徳的な規範が存在し、人々によって共有されてきた。

自治のルール、礼儀や作法から医療、介護、教育、建築、祭りなどに至る型の形成は、個別的な人間生活の範囲を超えて、その地に固有の広がりを生み出す。このような「人々が育つ環境」の基礎の上で、個性的で、独自の生産の仕組み、享受の機会、など、多様な事業が展開される。

自治の伝統の上で、その地の生活文化の固有の広がりを共通の基盤とした人々のつながりが生まれる。この繋がりを前提として、その地の自然や土地に対する人々の関係は、「ふるさと」を共有し、「共同占有」しているという独自の精神文化を生み出す。

独自のつながりと生活の技術を生かした、「生きるための知恵」を基礎に、等身大の人間が私的に占有しうる小規模な範囲の個別的土地利用が、農業や居住用建築などのかたちで、行われる。たしかに、私有財産は拡大するが、実際の仕事は、自治と「結い」による共同作業や、相互扶助、相互学習なくしては達成し得ない。人々は、自立の精神を私有制度から、協働の精神を自治と結いの習慣から学び取る。

このような関係は、まさに、「田舎風」であり、自然と人間が共生しつつ、人間同士も繋がりと自律を兼ね備えた関係の中で育ちあう。「牧歌的」な関係というべきであろう。

結論として、生活文化産業は、「農山漁村風の「営み」を景観・産業・生活から創造的に再生し、生産人の職人

技、技術やデザインにおける創造性と、財を受け取る人々の創造的力量を人的能力ストックとして持続的に再生産すること」によって、大工業・大都市を制御しうるといえよう。

1) これらの理論の日本経済学との関係については、池上惇『文化と固有価値の経済学』岩波書店、2003年を参照。

2) 辞書的な定義によれば、rural は、「Of persons: living in the country; having the standing, qualities, or manners of country-folk; agricultural or pastoral」。(The Shorter Oxford English Dictionary on Historical Principles, Vol. II, Clarendon Press Oxford, 1973., p.1866.

3) 新井晴雄『心の旅路（ニューリー株式会社取締役会長）』A4版、自費出版、2009年、22ページ。

4) 小田滋『海の国際法』有斐閣、1959年。秋山博一「国際漁業条約」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版、岩波書店、1965年初版、394ページ。

5) 松本竹生『文化政策が担う地域公共政策』徳島県教育印刷株式会社、2007年。この書は、徳島県庁に勤務しながら、京都橘大学大学院文化政策学研究科の博士請求論文を作成する過程で、生み出された成果である。現場に密着した状況で、はじめて発見できる知見が多く含まれており、理論的な考察の質の高さとあわせて、当該研究領域の白眉をなす労作である。

6) 同上、41ページ、45ページ。

7) 同上、60ページ。

8) 同上、60ページ。

9) 同上、79ページ。

10) 同上、86ページ。

11) 松本竹生「中山間地域における福祉文化の創造—徳島県上勝町の事例を中心として—」『福祉文化研究』、2007、16号

12) 池上 悩ブログ「今日の話題 2010年1月7日 私の教育人生35（第三の道＝市民経済学）—17「市民経済がアメニティを創る」
<http://kotoba.ruskincollege.org/>
(2010年1月7日更新)

参考文献

新井晴雄（2009）『心の旅路（ニューリー株式会社取締役会長）』A4版、自費出版。Baumol W. J. & W. G. Bowen, (1966) *Performing Arts - The Economic Dilemma*, MIT Press, by the Twentieth Century Fund. Inc. The MIT Press, Massachusetts, 1966. (池上惇・渡辺守章監修訳『舞台芸術－芸術と経済のジレンマ』芸団協出版、丸善配本、1993年。) Caves, R. E. *Creative Industries, Contracts between Art and Commerce*, Harvard U. P., 2000.

Enright, M. J. (1997) 'Organization and Coordination in Geographically Concentrated Industries,' in N. R. Lamoreaux and D. M. Raff, eds. *Coordination and Information, Historical Perspectives on the Organization of Enterprise*, NBER, The University of Chicago Press, 1997, pp. 103-111.

Ruskin, J. by Fleming, A. (Ruskin 1870) 'Industrial Experiments in connection with St. George's guild,' 1870, J. Ruskin, *The Works of Ruskin*, Library Edition, Vol.30 pp.328-335.

池上惇（2001）「文化産業の発展」後藤和子編『文化政策学』有斐閣。

池上惇・小暮宣雄・大和滋編（2000）『現代のまちづくり』丸善。

池上 悩（2003）『文化と固有価値の経済学』岩波書店。

Ikegami, J.(2002) 'Value of Culture and Creative City Planning in Urban Areas', *Review of Cultural Economics*, Korea Association for Cultural Economics, Vol. 5, No. 2, Dec. 2002., pp.3-22.

池上惇（2003）「地域公共政策における文化資源の評価と財政問題」創刊号（『財政学研究改題』通巻第34号）2003年10月、1-6ページ。

池上惇（2008）「都市再生と地域発展をめざす文化政策」『国際文化政策』創刊記念号、2008年6月。

植田和弘（1992）『廃棄物とリサイクルの経済学』有斐閣。

小林俊和（2008）『現代のエネルギー・環境政策』晃洋書房。

小田滋（1959）『海の国際法』有斐閣。

松本竹生（2007）『文化政策が担う地域公共政策』徳島県教育印刷株式会社。

Peacock, A. T. (1993) *Paying the Piper, Culture, Music and Money*, Glasgow U.P. , 1993.

Sen, A. (1987) *Commodities and Capabilities*, Oxford

U.P., 1987.

Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, General Editors R. H. Campbell and A. S. Skinner, Textual Editor W. B. Todd, Vol. I, Clarendon Press, Oxford, 1976, ditto, Vol. II, 1976. (邦訳は、キャナン版、6版、1950年版を基礎とした大河内一男監修訳『国富論』中央公論社{現在は、中公文庫に収められている}、1986年。また、同様の版を基礎にして各邦訳を参照した改訳版は、アダム・スミス著、大内兵衛、松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店、第1-4分冊、1959-1966年。同、水田洋訳『国富論』河出書房新社、1965年。同、竹内謙二訳『国富論』東京大学出版会、1969年。)

Throsby, D. (2001) *Economics and Culture*, Cambridge U. P., 2001. (中谷武雄、後藤和子訳『文化経済学入門』日本経済新聞社、2002年。)

都留重人(2001)『21世紀日本への期待』岩波書店。

キーワード

地域の固有資源
ラスキンの産業実験
創造的自立政策
地産地消
農村再生と広域発展

英文要約 In Japan, there are many examples of the development of rural sustainability. From them, we investigate the typical regeneration policy and practice of Kamikatsu-cho in Tokushima Prefecture. As the result of it, we know the development of rural sustainability depend on the idea of sustained maximum yield but also cultural capital and industrial experiment for regeneration of destroyed rural areas. Though these ideas were born in 1870 by J.Ruskin in the Victorian Age, we have the opportunity for industrial experiment and rural sustainability by the new technologies that support decentralized industry and community business like as information technology etc. in contemporary industrial society.

In the development of rural sustainability, we find the importance of public domain that depend on the intrinsic cultural tradition and customs that work as intangible cultural capital and many kinds of tangible ones like as cultural heritage, architecture, locations, sites and art works. These cultural capitals are the origin of holding fascination or amenity in the rural areas and promote the rural sustainability by the creative education opportunity for the next generation.